

令和5年度 事業報告及び決算諸表

1 事業報告関係

(1) 令和5年度事業報告

2 決算諸表関係

(1) 令和5年度貸借対照表

(2) 令和5年度正味財産増減計算書

(3) 正味財産増減計算書内訳表

一般社団法人宮崎県農業会議

令和5年度事業報告

I 事業実施の概要

市町村農業委員会の連絡調整や農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の支援を行うとともに、農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な運営及び担い手・経営対策や農業者年金、情報活動の推進を図った。

特に、令和4年からスタートした「農業委員会による最適化活動の推進(ガイドライン)」の取組支援とあわせ、令和5年4月施行の改正農業経営基盤強化促進法により法定化された将来の農業の在り方や農地利用の目標を示す「地域計画」の策定、目標地図の素案作成等について、県及び農地中間管理機構と密に連携を図りながら、各種会議・研修会の開催や情報の収集・提供などの支援に努めた。

II 一般社団法人宮崎県農業会議の構成

(令和6年3月末現在)

- 1 会員総数 63名
(1) 個人会員 29名 (農業委員会会長：26名 学識経験者：3名)
(2) 法人会員 34名 (市町村：26市町村 農業団体：8団体)
- 2 役員の構成 16名
(1) 理事 14名 (理事のうち 会長：1名 副会長：2名 専務理事：1名)
(2) 監事 2名
- 3 常設審議委員数 24名
- 4 事務局職員数 9名 (専務理事兼務の事務局長を除く。)

III 会議開催等の状況

定款及び運営規程に基づき、総会、理事会、監査会、常設審議委員会を開催するとともに、全国農業会議所主催の会議や大会等に参加し、情報・意見の交換や要望を行った。

1 総会 2回

区分	開催期日	開催場所	議題
第8回 通常総会	令和5年 6月26日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 令和4年度事業報告並びに収支決算の承認 ② 役員等の報酬及び出会手当並びに費用弁償 に関する規程の一部改正(案)の承認 ③ 理事の選任(案)の承認
臨時総会	令和5年 8月25日	(書面開催)	理事及び監事の選任(案)の承認 [報告①] 会長・副会長、理事・監事及び常設審 議委員の退任 [報告②] 会長及び常設審議委員の就任

2 理事会 6回

区分	開催期日	開催場所	議 題
第24回 理事会	令和5年 6月12日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 令和4年度事業報告並びに収支決算の総会に附議すべき事項等としての承認 ② 理事及び監事等の報酬並びに費用弁償規程の一部改正(案)の承認 ③ 理事及び監事等の報酬並びに費用弁償規程の一部改正(案)の総会に附議すべき事項としての承認 ④ 理事の選任候補者(案)の承認 ⑤ 第8回通常総会の招集及び提出議案の承認 [報告①] 理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況
臨 時 理事会	令和5年 7月12日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 理事の選任候補者(案)の承認 ② 常設審議委員の選任(案)の承認 ③ 招集手続きを経ることなく臨時理事会を開催すること及び臨時理事会を书面決議とすることの承認 ④ 会長及び代表理事の選定 [報告①] 理事及び常設審議委員の退任 [報告②] 会長及び代表理事の退任
臨 時 理事会	令和5年 8月10日	(書面開催)	① 理事及び監事の選任候補者(案)の承認 ② 常設審議委員の選任(案)の承認 ③ 招集手続きを経ることなく書面により臨時総会を開催すること及び臨時総会への提出議案の承認 [報告] 副会長、理事・監事及び常設審議委員の退任
臨 時 理事会	令和5年 9月13日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 副会長の選定 ② 農業委員会会長功労者表彰要領の制定 [報告] 理事及び監事の就任
第25回 理事会	令和5年 12月13日	宮崎県トラック 協会 研修室	常設審議委員会運営規程の一部改正(案)の承認 [報告①] 理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況
第26回 理事会	令和6年 3月22日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 令和6年度事業計画(案)及び正味財産増減予算書(案)の承認 ② 令和6年度会費の額及びその納入方法(案)の承認 ③ 令和6年度一時借入金の最高限度額(案)の承認 ④ 令和6年度取引金融機関(案)の承認 ⑤ 定款の一部改正(案)の承認 ⑥ 農業委員会ネットワーク業務に関する規程の一部改正(案)の承認 ⑦ 就業規程の一部改正(案)の承認 [報告①] 常設審議委員会の開催状況 [報告②] 「地域の農地を活かそう!新・みやざき農地利用の最適化運動」推進要領(改訂案)

3 監査会 1回

区分	開催期日	開催場所	監査対象事項
監査会	令和5年 5月26日	宮崎県農業会議 共用会議室	令和4年度事業報告並びに収支決算等

4 常設審議委員会 12回

開催期日	開催場所	出席委員	協議事項
令和5年 4月14日	宮崎県トラック協会 研修室	16名	農地法の規定により県農業委員会ネットワーク機構の意見を求める件について
5月16日	宮崎県企業局庁舎 会議室	15名	〃
6月12日	宮崎県トラック協会 研修室	19名	〃
7月12日	〃	18名	〃
8月16日	〃	23名	〃
9月13日	〃	19名	〃
10月16日	〃	22名	〃
11月14日	〃	16名	〃
12月13日	〃	21名	〃
令和6年 1月16日	〃	16名	〃
2月13日	宮崎県防災庁舎 52、53号室	19名	〃
3月13日	宮崎県トラック協会 研修室	20名	〃

5 主な全国会議等（会長・専務理事出席の会議）

会議名	開催期日	開催場所
都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	令和5年 5月 9日～10日	東京都
	令和5年 9月 5日	東京都
	令和6年 2月 6日	東京都
都道府県農業会議会長会議	令和5年 5月 18日	Web参加
	令和5年 10月 12日	東京都
	令和6年 2月 14日	東京都
全国農業新聞・全国農業図書情報事業・九州・ 沖縄ブロック会議	令和5年 6月 28日	別府市
九州・沖縄ブロック農業会議事務局長会議	令和5年 9月 6日	東京都
九州・沖縄ブロック農業会議事務局長会議	令和5年 12月 7日	Web開催
九州・沖縄ブロック情報事業(新聞・出版)合同 会議	令和6年 1月 23日～24日	福岡市
全国農業委員会会長大会	令和5年 5月 30日	東京都
全国農業委員会会長代表者集会	令和5年 11月 30日	東京都
(一社)全国農業会議所第76回通常総会	令和5年 6月 30日	東京都

IV 関係する組織の活動支援

女性農業委員と女性農地利用最適化推進委員の連携を強化し、男女共同参画の推進や女性ならではの地域に根ざした取組の活性化等を図るため、みやざき農業委員会女性ネットワークの活動を支援した。

《 みやざき農業委員会女性ネットワークの活動支援 》

会 議 名	開 催 期 日	開 催 場 所
みやざき農業委員会女性ネットワーク理事会	令和5年7月12日	宮崎県トラック協会
みやざき農業委員会女性ネットワーク臨時理事会	令和5年8月24日	県電ホール
みやざき農業委員会女性ネットワーク理事会	令和5年12月13日	宮崎県農業会議小会議室
みやざき農業委員会女性ネットワーク総会	令和5年8月24日	県電ホール
みやざき農業委員会女性ネットワーク研修会	令和5年8月24日	県電ホール
	令和6年2月22日	県電ホール
女性の新任委員初任者研修会	令和5年10月11日	Web開催
九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会	令和5年11月13日 ～14日	ANAクラウンプラザホテル 熊本ニュースカイ(熊本県)
女性の委員登用促進研修会	令和6年1月17日 ～18日	主婦会館プラザエフ (東京都)
女性の農業委員会活動推進シンポジウム 及び視察研修	令和6年3月6日 ～7日	砂防会館、豊洲市場 (東京都)

V 事業実施状況

1 「地域の農地を活かそう！ 新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進

(1) 農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の支援

農地の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等の農地利用の最適化に関する農業委員会活動を推進するため、農業委員会会長や事務局長との会議・意見交換会(移動農業会議)を開催するとともに、農業委員会の巡回や職員向け研修等により関連法・制度に基づく適正な事務を支援した。

特に、令和5年度は23市町村で改選が行われ多くの新任委員が就任したことから、ブロック別新任委員研修を実施し専門知識の習得を図るとともに、農地利用最適化に係る県内外の取組等を学ぶ全体委員研修の実施などにより、活発な現場活動の支援に取り組んだ。

また、本県独自の簡易な最適化活動記録簿を作成し、委員の負担軽減と活動日数の確保に取り組むとともに、農地利用最適化交付金を充当し活動に見合った委員報酬となるよう、市町村の条例や規則の制定・改正を推進した。

(2) 農地中間管理事業に重点をおいた農地の集積・集約化の推進

県及び県農地中間管理機構との連携を強化し、農地中間管理事業の推進に係る会議や研修会等を通じ、農地利用の最適化を推進した。

(3) 農地・経営に関する基礎調査

農地政策・構造政策推進の資料としての活用を目的に、全国農業会議所が行う田畑売買価格等に関する調査及び農業労賃・農作業料金に関する調査等を実施した。

《 農地利用最適化の推進に係る主な会議等 》

	会議名等	開催期日	開催場所	出席者数等	
会 議	農業委員会事務局長会議	令和5年5月16日	宮崎県企業局庁舎	42名	
		令和6年2月13日	県庁防災庁舎	42名	
	農業委員会会長及び事務局長会議	令和5年11月14日	宮崎県トラック協会	76名	
	移動農業会議 (農業委員会との意見交換会)	令和5年6月30日 ～ 9月26日	26市町村会議室	123名	
	農業委員会重点支援会議	令和6年1月15日 ～ 1月22日	4町村会議室	13名	
	農地中間管理事業運営本部会議	令和5年5月17日	県電ホール	38名	
研 修 会 等	農業委員会事務局新任職員研修会	令和5年5月19日	JA・AZM別館302 (WEB併用)	49名	
	農地実務担当者研修会	令和5年 7月24、25日	アートホテル宮崎 スカイタワー	63名	
	新任農業委員・農地利 用最適化推進委員ブ ロック別研修会	県南ブロック	令和5年8月18日	都城グリーンホテル	51名
		県央ブロック	令和5年8月23日	ニューウェルシティ宮崎	87名
		県北ブロック	令和5年8月25日	ホテルベルフォート日向	73名
	農業委員・農地利用最適化推進委員 全体研修会	令和5年11月8日	ニューウェルシティ 宮崎	469名	
農業委員会巡回による相談・支援活動	通年	全農業委員会	延 369回		

2 担い手・経営対策の実施

(1) 雇用就農等による担い手の確保・育成

農業法人等の雇用就農者の技術や経営ノウハウの習得を支援する雇用就農資金において、新たに採択された40実施経営体を対象に指導者養成研修会を実施するとともに、その雇用就農者56名を対象に本県農業の概要や支援制度等の研修を実施した。

また、令和3年度～5年度の農の雇用事業等及び雇用就農資金の採択経営体・雇用就農者等に対し、研修実施状況の現地確認と指導を行い、雇用就農者の確保・育成に取り組んだ。

さらに、大都市圏で実施される「新農業人フェア」や県内就農相談会に参加し、本県農業の紹介・PRや就農相談を実施した。

《 「農の雇用事業等」及び「雇用就農資金」の実施状況 》

指導者養成研修会	令和5年度雇用就農資金採択実施経営体 3回、延40経営体
雇用就農者研修会	令和5年度雇用就農資金採択雇用就農者 3回、延56名
現地確認・指導	令和3年度農の雇用事業等採択 延39経営体、39研修生 令和4年度雇用就農資金採択 延41経営体、51雇用就農者 令和5年度雇用就農資金採択 延41経営体、53雇用就農者

《 県内外における新規就農相談活動 》

就農相談を実施したイベント	場 所	回 数	相談者数
新農業人フェア	東京都	2回	14名
みやざき就農”応援”相談会	JA・AZMホール	1回	59名

(2) 法人の設立・運営等に関する指導・研修・相談活動の実施

法人志向農業者、法人等経営体及びその支援を行う関係者を対象に、社会保険労務士や税理士等専門家による研修会を実施した。

《 研修会の実施状況 》

研修会名	開催期日	開催場所	参加者数
農業法人設立セミナー	令和5年10月11日	JA・AZM別館	38名
労務管理の基礎知識セミナー	令和5年6月19日 令和5年10月31日 令和6年2月19日	宮崎県トラック協会 宮崎県トラック協会 ニューウェルシティ宮崎	49名

(3) 多様な農業者の確保支援

急速な人口減少により、農地はもとより地域農業・農村の維持ができないとの意見が多く聞かれることから、本県農業委員会組織として、これまでの農地の確保や適正利用等の業務に加え「ひと」を確保し地域を守るという新たな視点の取組をスタートすることとした。

3 政策提案活動等の実施

(1) 本県の農業・農村政策に関する提案及び意見交換会の実施

農地利用最適化の推進をはじめ、農業・農村の振興に関する政策・予算について、市町村農業委員会の意見を取りまとめ、県及び県議会への政策提案等を実施した。

① 政策提案(「令和6年度農地等利用最適化の推進施策に関する意見」の提出)

実施時期：令和5年10月16日

要請先：宮崎県知事、宮崎県議会議長、宮崎県農政水産部長

出席者：10名(会長、副会長、専務理事、地区代表農業委員会会長、学識経験者)

〈提案事項〉

- ・担い手への農地利用の集積・集約化について
- ・遊休農地の発生防止・解消について
- ・新規参入の促進について
- ・農業委員会組織の体制強化と活動支援について

② 宮崎県農政水産部との意見交換会

実施時期：令和5年10月16日

出席者：宮崎県農政水産部 7名(部長、次長、関係課長他)

宮崎県農業会議 10名(会長、副会長、専務理事、地区代表農業委員会会長、学識経験者)

(2) 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請

令和6年7月に農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選を迎える日南市長及び日南市議会議長並びにJAはまゆう組合長に対し、女性農業委員等の積極的な登用に係る要請を行った。

要請者：(一社)宮崎県農業会議会長、みやざき農業委員会女性ネットワーク会長

《女性農業委員等の積極的な登用に係る要請》

要 請 先	実施期日	実施場所
日南市長及び日南市議会議長 並びにJAはまゆう組合長	令和5年8月29日	日南市、JAはまゆう

(3) 全国大会等における決議提案の要請

① 全国農業委員会会長大会における決議要請

実施日：令和5年5月30日

要請先：宮崎県選出国會議員(東京都)

出席者：18名(会長、副会長、農業委員会会長、専務理事等)

② 全国農業委員会会長代表者集会における決議要請

実施日：令和5年11月30日

要請先：宮崎県選出国會議員(東京都)

出席者：8名(会長、副会長、地区代表農業委員会会長、専務理事等)

4 改正農業経営基盤強化促進法等の施行に伴う取組及び農業委員会サポートシステム活用の支援

(1) 農業経営基盤強化促進法等の改正に伴う農業委員会活動の支援

改正農業経営基盤強化法が施行され、令和6年度末までに地域の将来の農地利用・農業の姿を示す地域計画を策定する必要があることから、市町村推進体制の整備や農業委員会の役割である話し合い活動への参画・目標地図素案作成等について、移動農業会議や農業委員会会長・事務局長会議等で重点的に推進した。また、県と一体となって、市町村主管課・農業委員会事務局等との推進会議、委員等を対象とした話し合い活動スキルアップ研修等を実施し、県内728地域で効率的に計画策定が進むよう支援した。

(2) 農業委員会サポートシステムとタブレットの活用支援

農地情報の管理を行う農業委員会サポートシステムについて、操作研修会や巡回により、農地台帳の情報更新や管理方法等を支援し、全農業委員会でデータの最新化が図られサポートシステムでの管理が可能となったとともに、地番図提供等の助言により国のeMAFF地図とデータを共有化する紐付けが進み、県平均で73.8%(10%増)となった。

また、現地での農地確認等で活用するタブレットについて、操作研修や移動農業会議での実演等を実施し、農地利用状況調査や活動記録入力での活用が始まった。

《 主な会議・研修会等 》

会議名等		開催期日	開催場所	出席者数等
地域計画の策定に係る市町村・農業委員会等担当者会議		令和5年8月22日 令和5年12月22日	WEB開催 WEB開催	約100名 127名
地域計画の策定に係る話し合い活動能力向上研修		令和6年 3月6～8日	宮崎県都城総合庁舎 宮崎県延岡総合庁舎 県電ホール	70名
農業委員会サポートシステム操作研修会	基礎編	令和5年6月13日	WEB開催	36名
	応用編	令和5年6月16日	WEB開催	39名
	地図作成 操作編	令和5年 10月19, 20日	県庁1号館	36名
タブレット操作研修会		令和5年7月10日	宮崎県トラック協会	50名
移動農業会議【再掲】 (農業委員会との意見交換会)		令和5年6月30日 ～ 9月26日	26市町村会議室	123名

5 農業者年金の加入推進と管理・運営支援

(1) 農業者年金の新規加入推進

加入目標達成に向け、農業委員会やJAによる効果的な活動を展開するため、加入推進特別研修会や移動農業会議、巡回等で推進体制の整備や加入推進対象者の整理、積極的な戸別訪問活動の実施を推進した。

また、農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会や市町村が実施する加入推進会議・委員向け研修会において、制度や加入推進についての説明のほか、戸別訪問に同行するなど、市町村の活動を支援した。

さらに、若い農業者や農業を営む自営業者、節税効果の大きい農業者等に対し制度のメリットや要件等を幅広く周知するため、新たに本会ホームページでの農業年金事業コーナーの設置やインターネット広告を実施した。

〔令和5年度新規加入者:54人(うち39歳以下 37人、女性17人)〕

(2) 農業者年金事務・事業の適正な管理・運営のための支援

農業委員会やJAの担当者を対象に業務経験に応じた担当者研修会の実施や市町村の事業計画・実施状況・実績の確認を通じて、被保険者・受給権者の手続きや委託手数料支出等の適切な事務の実施を支援した。

《 農業者年金加入推進活動の実施状況 》

研修会名	開催期日	開催場所	参加者数
農業者年金業務新任担当者研修会	令和5年5月11日	JA・AZM本館・WEB	46名
農業者年金業務担当者研修会	令和5年5月11日～12日	JA・AZM本館・WEB	68名
農業者年金加入推進特別研修会	令和5年9月15日	JA・AZM本館	122名
各市町村研修会・説明会 (農業委員会・受給者協議会)	令和5年6月 ～令和6年2月	各市町村(6回)	252名

6 情報提供活動の実施

(1) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進

農業委員会業務の円滑な推進及び関係機関や団体、農業者への的確な情報提供のため、全国農業新聞及び全国農業図書の普及を推進した。

特に、全国農業新聞については、全国の農業委員会の取組事例等を現場活動の参考とするため、委員改選後の委員皆購読達成に向け市町村巡回や各種会議・研修会等を通じ購読を推進した。

① 全国農業新聞の普及実績

- ・普及部数 : 1,962部 (令和6年3月現在)
- ・皆購読達成 : 18委員会

② 全国農業新聞への本県関係記事の掲載記事数 50本

③ 全国農業新聞・図書のPR・販促活動

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会、農地実務担当者研修会等においてPR・販売コーナーを設置し、普及推進に努めた。

(2) みやざき農業会議だよりの発行

農業委員会ネットワーク機構として積極的に情報を発信するため、みやざき農業会議だよりを6月、7月、1月に発行した。

発行月	内 容
6月	農業会議会長挨拶、令和5年度事業計画、年間行事予定表、県内農業委員会の状況、移動農業会議、タブレットの活用、農業会議職員紹介 等
7月	農業会議会長就任挨拶、移動農業会議、サポートシステム・タブレット研修 等
1月	地域農業を取り巻く情勢、県への意見書提出、県内農業委員会の委員改選・農業委員会会長功労者表彰、農業会議Topics、所有者不明農地(相続未登記農地等)、相続登記の義務化 等

(3) 農業会議ホームページの活用

ホームページによる情報発信を強化するため、組織概要や事業内容の充実などの改修を行うとともに、会員専用コーナーでの農業委員会向け情報や大容量ファイルの掲載を行うなど、適期の情報提供に取り組んだ。

VI 報告事項

多年に亘り、農地の利用調整や担い手の育成等を通じ、農業委員会活動と地域農業の発展に貢献した農業委員会会長経験者を対象に、新たに「宮崎県農業委員会会長功労者表彰」を実施し、8名を表彰した。

《 宮崎県農業委員会会長功労者表彰 受賞者 》

市町村	氏名	農業委員在職期間	会長在職期間	その他
宮崎市	松田 実	5期(15年) H20.7.20～R5.7.19	2期(6年) H29.7.20～R5.7.19	令和5年度農林水産大臣賞(農業委員会等表彰)
綾 町	日高 憲治	8期(24年) H11.7.20～R5.7.19	1期(3年) H29.7.20～R2.7.19	
綾 町	谷上 政広	5期(15年) H20.7.20～R5.7.19	1期(3年) R2.7.20～R5.7.19	
串間市	川崎 善昭	5期(15年) H20.7.20～R5.7.19	4期(12年) H23.7.20～R5.7.19	
えびの市	谷口 克美	5期(15年) H20.7.27～R5.7.26	1期(3年) H29.7.27～R2.7.26	
西都市	壹岐 敏秀	7期(21年) H14.7.20～R5.7.19	3期(9年) H26.7.20～R5.7.19	令和5年秋の叙勲(旭日単光章)
延岡市	高橋 正二	7期(21年) H14.7.20～R5.7.19	2期(6年) H20.7.20～H26.7.19	
諸塚村	見原 隆明	7期(21年) H14.7.20～R5.7.19	2期(5年) R元.5.20～R5.7.19	

※ 農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会(R5.11.8)において表彰

令和5年度 貸借対照表
令和6年3月31日現在

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	6,833,957	11,186,573	- 4,352,616	
未収金	2,823,904	2,563,000	260,904	
流動資産合計	9,657,861	13,749,573	- 4,091,712	
2 固定資産				
(1) 特定資産				
事業調整積立金	363,252	363,246	6	
退職給付引当資産	4,000,000	4,000,000	0	
什器備品	65,038	135,988	- 70,950	
特定資産合計	4,428,290	4,499,234	- 70,944	
(2) その他固定資産				
什器備品	3	3	0	
その他固定資産合計	3	3	0	
固定資産合計	4,428,293	4,499,237	- 70,944	
資産合計	14,086,154	18,248,810	- 4,162,656	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,641,529	8,199,924	- 6,558,395	
預り金	542,251	548,253	- 6,002	
流動負債合計	2,183,780	8,748,177	- 6,564,397	
2 固定負債				
退職給付引当金	9,953,279	7,653,279	2,300,000	
固定負債合計	9,953,279	7,653,279	2,300,000	
負債合計	12,137,059	16,401,456	- 4,264,397	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
受取補助金等	65,038	135,988	- 70,950	
指定正味財産合計	65,038	135,988	- 70,950	
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	1,884,057	1,711,366	172,691	
正味財産合計	1,949,095	1,847,354	101,741	
負債及び正味財産合計	14,086,154	18,248,810	- 4,162,656	

令和5年度 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
普通会員受取会費	11,061,000	11,061,000	0	・ 市町村会費 6,630,000円、農業団体会費 4,431,000円
受取会費計	11,061,000	11,061,000	0	
② 受取補助金等				
国補助金	22,272,000	21,670,000	602,000	・ 農業委員会交付金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金) 10,943,000円 ・ 機構集積支援事業 11,329,000円
県補助金	21,094,000	20,670,000	424,000	・ 農業委員会交付金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金) 17,641,000円 ・ 農地利用集積推進対策事業 3,453,000円
受取補助金等振替額	70,950	70,950	0	
受取補助金等計	43,436,950	42,410,950	1,026,000	
③ 受託事業収益				
県委託金	550,000	521,015	28,985	
農業経営者サポート事業委託金	550,000	521,015	28,985	
農業者年金基金委託金	8,707,490	8,164,000	543,490	
農業者年金業務指導等事業委託金	8,707,490	8,164,000	543,490	
全国農業会議所委託金	11,277,000	13,481,000	- 2,204,000	
農の雇用事業委託金	2,078,000	3,587,000	- 1,509,000	
雇用就農者実践研修支援事業委託金	0	4,100,000	- 4,100,000	
雇用就農資金事業委託金	6,096,000	2,562,000	3,534,000	
情報提供推進事業委託金	3,103,000	3,232,000	- 129,000	
受託事業収益計	20,534,490	22,166,015	- 1,631,525	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
④ 雑収益				
受取利息	113	172	- 59	・定期預金利息(退職給付引当資産 107円、事業調整積立金 6円)
雑収益	10,000	10,000	0	・農業委員等公務災害補償制度事務取扱手数料
雑収益計	10,113	10,172	- 59	
經常収益計	75,042,553	75,648,137	- 605,584	
(2) 經常費用				
① 事業費				
給料手当	34,169,657	35,565,560	- 1,395,903	
福利厚生等費	7,036,013	7,266,863	- 230,850	
旅費交通費	4,266,146	4,482,181	- 216,035	
通信運搬費	768,973	786,563	- 17,590	
印刷製本費	1,391,590	1,726,502	- 334,912	
図書資料費	1,713,261	1,683,220	30,041	
消耗備品費	0	242,880	- 242,880	
消耗品費	776,048	982,928	- 206,880	
会場・会議費	2,415,104	2,132,675	282,429	
広告宣伝費	1,670,410	1,155,000	515,410	
諸謝金	3,367,000	3,732,000	- 365,000	
賃借料	1,497,491	1,036,846	460,645	
支払負担金	2,000	9,000	- 7,000	
委託費	3,883,797	2,692,097	1,191,700	
減価償却費	0	0	0	
租税公課	943,000	1,011,700	- 68,700	
雑費	0	0	0	
事業費計	63,900,490	64,506,015	- 605,525	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
② 管理費				
役員報酬	927,194	918,500	8,694	
給料手当	1,888,421	1,315,124	573,297	
福利厚生等費	479,905	257,756	222,149	
退職給付費用	2,300,000	2,200,000	100,000	
旅費交通費	194,019	283,913	- 89,894	
通信運搬費	163,212	155,331	7,881	
印刷製本費	223,632	374,678	- 151,046	
図書資料費	87,496	87,296	200	
消耗備品費	26,280	294,360	- 268,080	
消耗品費	177,574	263,514	- 85,940	
会場・会議費	65,700	74,500	- 8,800	
広告宣伝費	0	174,900	- 174,900	
諸謝金	210,000	294,000	- 84,000	
事務所費	963,732	898,730	65,002	
光熱水料費	428,929	559,635	- 130,706	
保守費	85,800	26,400	59,400	
賃借料	352,717	422,820	- 70,103	
保険料	158,630	163,560	- 4,930	
諸会費	1,659,600	1,675,600	- 16,000	
支払負担金	0	7,500	- 7,500	
委託費	180,686	42,790	137,896	
減価償却費	70,950	70,950	0	
修繕費	11,715	121,000	- 109,285	
租税公課	13,350	14,500	- 1,150	
雑費	299,830	276,782	23,048	
管理費計	10,969,372	10,974,139	- 4,767	
経常費用計	74,869,862	75,480,154	- 610,292	
当期経常増減額	172,691	167,983	4,708	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	0	0	0	
② 特定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	0	0	0	
② 固定資産除却損	0	0	0	
③ 過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	172,691	167,983	4,708	
一般正味財産期首残高	1,711,366	1,543,383	167,983	
一般正味財産期末残高	1,884,057	1,711,366	172,691	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
一般正味財産への振替額	70,950	70,950	0	
当期指定正味財産増減額	- 70,950	- 70,950	0	
指定正味財産期首残高	135,988	206,938	- 70,950	
指定正味財産期末残高	65,038	135,988	- 70,950	
III 正味財産期末残高	1,949,095	1,847,354	101,741	

正 味 財 産 増 減
令和5年4月1日から

科 目	実 施 事					農の雇用事業
	農業委員会交付金等 (農業委員会ネット ワーク機構負担金)	機構集積支援 事業	農地利用集積 推進対策事業	農業経営者サ ポート事業	農業者年金業 務指導等事業	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 受取会費						
普通会員受取会費						
受取会費計						
② 受取補助金等						
国補助金	10,943,000	11,329,000				
県補助金	17,641,000		3,453,000			
受取補助金等振替額						
受取補助金等計	28,584,000	11,329,000	3,453,000			
③ 受託事業収益						
県委託金				550,000		
農業経営者サポート事業委託金				550,000		
農業者年金基金委託金					8,707,490	
農業者年金業務指導等事業委託金					8,707,490	
全国農業会議所委託金						2,078,000
農の雇用事業委託金						2,078,000
雇用就農者実践研修支援事業委託金						
雇用就農資金事業委託金						
情報提供推進事業委託金						
受託事業収益計				550,000	8,707,490	2,078,000
④ 雑収益						
受取利息						
雑収益						
雑収益計						
経常収益計	28,584,000	11,329,000	3,453,000	550,000	8,707,490	2,078,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
給料手当	22,287,657	1,188,000	270,000		3,481,000	1,365,000
福利厚生等費	5,084,343	190,000	76,000		629,000	171,506
旅費交通費		2,164,034	740,487	160,584	423,259	81,794
通信運搬費		261,075	41,984		120,090	24,408
印刷製本費		817,251	383,239	15,100	25,000	36,608
図書資料費		662,283	566,970	192,700	291,308	
消耗備品費						
消耗品費			112,735	16,946	283,609	66,034
会場・会議費		1,891,200	218,819	54,120	104,445	
広告宣伝費			105,600		1,549,712	
諸謝金	1,212,000	30,000	100,000	85,000	1,220,000	195,000
賃借料		239,360	837,166	550	184,467	42,950
支払負担金		2,000				
委託費		3,883,797				
租税公課				25,000	395,600	94,700
事業費計	28,584,000	11,329,000	3,453,000	550,000	8,707,490	2,078,000
② 管理費						
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
退職給付費用						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
広告宣伝費						
諸謝金						
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課						
雑費						
管理費計						
経常費用計	28,584,000	11,329,000	3,453,000	550,000	8,707,490	2,078,000
当期経常増減額						

計 算 書 内 訳 表
令和6年3月31日まで

(単位：円)

業 会 計				小 計	法人会計	合 計	科 目
雇用就農者実践 研修支援事業	雇用就農資金 事業	情報提供推進 事業	担い手育成体制 づくり強化事業				
					11,061,000	11,061,000	普通会員受取会費
					11,061,000	11,061,000	
				22,272,000		22,272,000	国補助金
				21,094,000		21,094,000	県補助金
					70,950	70,950	受取補助金等振替額
				43,366,000	70,950	43,436,950	
				550,000		550,000	農業経営者サポート事業委託金
				550,000		550,000	農業者年金業務指導等事業委託金
	6,096,000	3,103,000		8,707,490		8,707,490	農の雇用事業委託金
				8,707,490		8,707,490	雇用就農者実践研修支援事業委託金
	6,096,000	3,103,000		11,277,000		11,277,000	情報提供推進事業委託金
				2,078,000		2,078,000	
	6,096,000	3,103,000		6,096,000		6,096,000	
				3,103,000		3,103,000	
	6,096,000	3,103,000		20,534,490		20,534,490	
					113	113	受取利息
					10,000	10,000	雑収益
					10,113	10,113	
	6,096,000	3,103,000		63,900,490	11,142,063	75,042,553	
	3,807,000	1,771,000		34,169,657		34,169,657	給料手当
	606,164	279,000		7,036,013		7,036,013	福利厚生等費
	221,416	474,572		4,266,146		4,266,146	旅費交通費
	72,271	249,145		768,973		768,973	通信運搬費
	107,392	7,000		1,391,590		1,391,590	印刷製本費
				1,713,261		1,713,261	図書資料費
							消耗備品費
	195,911	100,813		776,048		776,048	消耗品費
	146,520			2,415,104		2,415,104	会場・会議費
		15,098		1,670,410		1,670,410	広告宣伝費
	525,000			3,367,000		3,367,000	諸謝金
	127,426	65,572		1,497,491		1,497,491	賃借料
				2,000		2,000	支払負担金
	286,900	140,800		3,883,797		3,883,797	委託費
				943,000		943,000	租税公課
	6,096,000	3,103,000		63,900,490		63,900,490	
					927,194	927,194	役員報酬
					1,888,421	1,888,421	給料手当
					479,905	479,905	福利厚生等費
					2,300,000	2,300,000	退職給付費用
					194,019	194,019	旅費交通費
					163,212	163,212	通信運搬費
					223,632	223,632	印刷製本費
					87,496	87,496	図書資料費
					26,280	26,280	消耗備品費
					177,574	177,574	消耗品費
					65,700	65,700	会場・会議費
							広告宣伝費
					210,000	210,000	諸謝金
					963,732	963,732	事務所費
					428,929	428,929	光熱水料費
					85,800	85,800	保守費
					352,717	352,717	賃借料
					158,630	158,630	保険料
					1,659,600	1,659,600	諸会費
							支払負担金
					180,686	180,686	委託費
					70,950	70,950	減価償却費
					11,715	11,715	修繕費
					13,350	13,350	租税公課
					299,830	299,830	雑費
					10,969,372	10,969,372	
	6,096,000	3,103,000		63,900,490	10,969,372	74,869,862	
					172,691	172,691	

正 味 財 産 増 減
令和5年4月1日から

科 目	実 施 事					
	農業委員会交付金等 (農業委員会ネット ワーク機構負担金)	機構集積支援 事業	農地利用集積 推進対策事業	農業経営者サ ポート事業	農業者年金業 務指導等事業	農の雇用事業
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定資産売却益						
② 特定資産売却益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
① 固定資産売却損						
② 固定資産除却損						
③ 過年度修正損						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-

計 算 書 内 訳 表
令和6年3月31日まで

(単位：円)

業 会 計				小 計	法人会計	合 計	科 目
雇用就農者実践 研修支援事業	雇用就農資金 事業	情報提供推進 事業	担い手育成体制 づくり強化事業				
-	-	-	-	-	-	172,691	当期一般正味財産増減額
-	-	-	-	-	-	1,711,366	一般正味財産期首残高
-	-	-	-	-	-	1,884,057	一般正味財産期末残高
-	-	-	0	0	70,950	70,950	一般正味財産への振替額
-	-	-	△ 135,988	△ 135,988	65,038	△ 70,950	当期指定正味財産増減額
-	-	-	135,988	135,988	0	135,988	指定正味財産期首残高
-	-	-	0	0	65,038	65,038	指定正味財産期末残高
-	-	-	-	-	-	1,949,095	

